

支援前の状況

- ・近い将来法人化を考えており、正式な就業規則を作成すると同時に働き方改革にも対応して従業員確保と定着に繋げたい。



専門家の助言内容

- ・これまでの就業規則は簡易的なもので社員への周知もできていないため有給休暇の 5 日付与を加えて働き方改革に対応できるよう指導した。
- ・労働基準監督署から賃金台帳や労働条件通知書が手書きであることにより第三者から見て分かりにくいという指摘があり、「労働条件管理の手引き」を参考にしてエクセルシートでの作成を助言した。
- ・雇用形態は正社員とパート・アルバイトの 3 つであり、通勤手当や賞与、福利厚生について不合理な待遇差が生じないように指導した



支援後の効果

- ・助言内容を踏まえて就業規則を作成。
- ・事業主が熱心に個別相談を受けたことにより、今まで意識の外にあった働き方改革と従業員定着に繋がった。